

「定員適正化計画」から「定員管理計画」に変更した理由は 岩田 鑑郎



町長 効率的な組織運営と必要な職員数を管理するため

問 最少人事管理のため、様々な教育を行っていると思うが、誰がどのような教育を行っているか。

答 能力向上研修と階層別研修を行っている。能力向上研修は総務課が企画立案し実施、階層別研修は彩の

国さいたま人づくり広域連合が企画立案し、それに参加している。

問 事務分掌は誰が作成するのか。

答 課単位では総務課が起草し、町長が決定する。

問 会計年度任用職員はど

のような基準で採用するか。また、現在何名いるか。

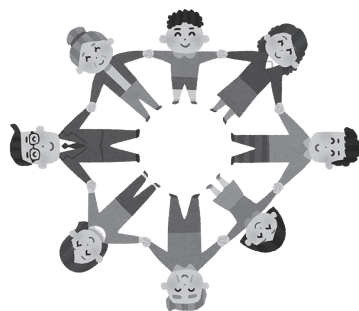
答 地方公務員法第15条に定めている基準で採用試験を実施している。令和7年4月1日現在で111名を任用。

問 問題点は何か。

答 地区住民の高齢化が大きな問題であるとの回答が多数あった。

問 区長業務の軽減策は。

答 提出書類の電子化を可能とした。区長会議の回数を減らし、区長発送を月に1回とした。また、区長が相談できる集落支援員を今年度から委嘱した。



集会所（一ト市コミュニティセンター）

集会施設の今後は

山中 博子



町長 公共施設個別施設計画の方針も鑑み、地域と協議を行い、施設の集約も含め検討していく

問 平成30年度と令和元年度の集会施設の平均利用回数と最少利用回数は。

答 平成30年度平均55回、最少2回。令和元年度平均57回、最少4回。数年調査していないので今年度調査する。

問 集会施設の集約化、移管の進捗状況は。

答 進んでいないのが現状。建替え基準はあるのか。

問 現状を確認する。賢く収縮するまちづくりを実施している岡山県美咲町の施策を町長はどう考

えるか。

答 美咲町のことは詳しくわからないが、トップダウンとボトムアップ両方考えながら進めたい。

問 今後の地域コミュニティの強化策は。

答 行政区が必要とするも

のを聞き取り、支援する。

問 今の区長会を見て、行政が地域コミュニティから一番遠ざかっていると考え、町長の考えは。

答 以前は区長間のコミュニケーションがしつかりしていたが、コロナ以降区長間のコミュニケーションがない。現在は社協と連携をとり積極的に動いている。集会所を使ったコミュニケーション作りに協力を願う。

「広報ときがわ」5月号と、ごみ、資源、分別カレンダーについて 長島 金作



町長 違法な行為を行わないように警告するための掲載である

問 「野外でのゴミ焼却は、5年以下の懲役若しくは1千万円以下の罰金、又はこの両方の罰則を受けることがあります。」と記載されており、高圧的かつ厳しい印象を受けたが、町の考えは。

答 取り締まりを行う立場である警察の視点から禁止されていることを述べたための表現であり、違法な行為を行わないように警告する趣旨となっている。その一方でごみ・資源分別カレンダーについては、ゴミ処

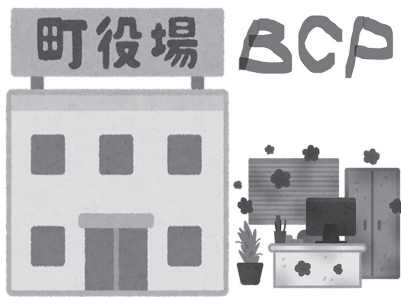
理が適正に行われるように具体的かつ分かりやすく丁寧に処理方法を記載している。ご理解をいただきたい。

問 町に協力している町民に対して焼却について協力要請する姿勢が全く感じられない。行政が責任逃れ

のようない自己保身のため高圧的なお知らせをするのは行き過ぎだと思うが、町の考えは。

答 法律にのっとって記載している。小川警察署から近年火災発生の原因の一つが焚火野焼きであったとのことで具体的に法律の内容を明記した。広報に掲載した記事とごみ・資源分別カレンダーの記事は意味合いが違う。

※「広報ときがわ」5月号と暫定再任用職員制度についても質問した。



町役場の防火管理及びBCP（業務継続計画）等の取り組みについて 畑 豊



町長 本町の業務継続計画を地震以外の災害にも必要に応じた見直しをして計画内容の変更を行う

問 県内で今年5月6日午後11時20分頃、白岡市役所本庁舎から火災が発生して1階の税務課・市民課・会計課部分が焼失した。この影響により住民情報の基幹系システムが使用できない状態になり、転入・転出、

マイナンバーなどに関する事務処理ができなくなった。このため、本町の本庁舎等の防火管理等の体制・現状、BCP（業務継続計画）及び本町の庁舎内システム、サーバー、ネットワークと自家発電設備設置状

況等について伺う。

答 本町の本庁舎・第二庁舎では各職員が防火管理者になっている。BCP（業務継続計画）は、平成25年に発行し、平成30年に計画の一部を変更した。コンピュータシステムは本庁舎

のサーバー群に置かれているが住民生活に与える影響が大きくバックアップの観点からも対応を考えたい。また、自家発電設備は本庁舎・第二庁舎ともに設置はないが、災害対策本部が設置される場所にはなくては困るので、今後は前向きに設置を考えていく。

※「事業所（本町役場及び関係団体等）における熱中症対策の取り組み強化について」も質問した。